

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	33,581,762	26,036,726	実質収支比率	3.7	5.4																																																																																						
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	32,749,749	25,094,548	経常収支比率	86.2	90.2																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	832,013	942,178	(※1)	(90.3)	(94.6)																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	335,454	235,843	標準財政規模	13,418,692	13,052,802																																																																																						
					中部	×	実質収支	496,559	706,335	財政力指数	0.62	0.62																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	48,870	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-209,776	41,172	公債費負担比率	13.6	13.5																																																																																						
	平成27年国調(人)	50,911			過疎	×	積立金	219,610	2,403	健全化判断比率																																																																																								
	増減率(%)	-4.0			山振	×	繰上償還金	159,159	155,318	実質赤字比率	-	-																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	50,250	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	269,502	連結実質赤字比率	-	-																																																																																					
	うち日本人(人)	48,575		2,989	3,317	指数表選定	○	実質単年度収支	168,993	-70,609	実質公債費比率	7.3	7.6																																																																																					
	令02.01.01(人)	50,807	第2次					基準財政収入額	6,765,401	6,490,538	資金不足比率(※4)																																																																																							
	うち日本人(人)	49,140		7,580	7,732			基準財政需要額	10,897,457	10,448,678																																																																																								
	増減率(%)	-1.1		29.9	30.0			標準税収入額等	8,535,808	8,240,855																																																																																								
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	14,781	14,757			経常経費充当一般財源等	11,731,131	12,132,682																																																																																								
面積(km ²)	144.74	58.3		57.2			歳入一般財源等	17,427,687	16,749,640																																																																																									
人口密度(人/km ²)	338																																																																																																	
世帯数(世帯)	18,407																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,352,888	27,335,087																																																																																							
	市区町村長	1	8,560		一般職員	447	1,375,866	3,078	うち公的資金	16,457,857	15,747,722																																																																																							
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	103	324,759	3,153	債務負担行為額(支出予定額)	5,569,924	6,891,549																																																																																							
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	31,504	2,864	収益事業収入	-	-																																																																																							
	議会議長	1	4,110		教育公務員	24	67,968	2,832	土地開発基金現在高	549,562	549,562																																																																																							
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,871,858	2,652,248																																																																																							
	議会議員	18	3,490		合計	471	1,443,834	3,065	財政調整基金	1,698,336	1,855,531																																																																																							
					ラスバイレス指数			98.5		減債基金	3,524,513	3,697,315																																																																																						
								其他特定目的基金																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>一般会計</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>(8)</td> <td>(10)</td> <td>(12)</td> <td>(22)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>圏域事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>(9)</td> <td>(11)</td> <td>(13)</td> <td>(23)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>(24)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	項番	項番	組合等名	団体名	(1)	一般会計	(3)	(8)	(10)	(12)	(22)	(2)	圏域事業特別会計	(4)	(9)	(11)	(13)	(23)			(5)			(14)	(24)			(6)			(15)				(7)			(16)							(17)							(18)							(19)							(20)							(21)	
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	項番	項番	組合等名	団体名																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	(8)	(10)	(12)	(22)																																																																																												
(2)	圏域事業特別会計	(4)	(9)	(11)	(13)	(23)																																																																																												
		(5)			(14)	(24)																																																																																												
		(6)			(15)																																																																																													
		(7)			(16)																																																																																													
					(17)																																																																																													
					(18)																																																																																													
					(19)																																																																																													
					(20)																																																																																													
					(21)																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,854,576	20.4	6,854,576	52.8	普通税	6,854,576	100.0	98,983	議会費	190,175	0.6	-	190,175	
地方譲与税	259,572	0.8	259,572	2.0	法定普通税	6,854,576	100.0	98,983	総務費	8,300,182	25.3	516,854	2,369,750	
利子割交付金	4,664	0.0	4,664	0.0	市町村民税	2,920,252	42.6	98,983	民生費	7,403,987	22.6	94,101	3,402,157	
配当割交付金	22,347	0.1	22,347	0.2	個人均等割	90,117	1.3	-	衛生費	3,352,099	10.2	109,022	2,718,879	
株式等譲渡所得割交付金	31,105	0.1	31,105	0.2	所得割	2,265,554	33.1	-	労働費	180	0.0	-	180	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	147,119	2.1	-	農林水産業費	1,007,433	3.1	163,963	613,017	
地方消費税交付金	1,103,973	3.3	1,103,973	8.5	法人税割	417,462	6.1	98,983	商工費	343,758	1.0	631	236,407	
ゴルフ場利用税交付金	55,566	0.2	55,566	0.4	固定資産税	3,371,223	49.2	-	土木費	3,486,738	10.6	2,329,851	1,584,539	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,356,750	49.0	-	消防費	1,084,150	3.3	51,985	1,014,679	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,892	2.8	-	教育費	5,066,841	15.5	2,595,827	2,082,759	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	372,209	5.4	-	災害復旧費	26,322	0.1	-	-	
自動車税環境性能割交付金	18,553	0.1	18,553	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,487,884	7.6	-	2,383,132	
法人事業税交付金	56,186	0.2	56,186	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	47,483	0.1	47,483	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	34,365	0.1	34,365	0.3	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	32,749,749	100.0	5,862,234	16,595,674	
自動車税減収補填特例交付金	10,170	0.0	10,170	0.1	目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,948	0.0	2,948	0.0	法定目的税	-	-	-						
地方交付税	5,976,213	17.8	4,273,518	32.9	入湯税	-	-	-						
普通交付税	4,273,518	12.7	4,273,518	32.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	419,194	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1,283,501	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	14,430,238	43.0	12,727,543	98.0	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,372	0.0	5,372	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	149,710	0.4	-	-	合計	6,854,576	100.0	98,983						
使用料	76,045	0.2	23,090	0.2										
手数料	85,074	0.3	809	0.0										
国庫支出金	11,053,655	32.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	231,413	0.7	231,413	1.8										
都道府県支出金	1,800,527	5.4	-	-										
財産収入	18,057	0.1	2,315	0.0										
寄附金	189,885	0.6	-	-										
繰入金	847,513	2.5	-	-										
繰越金	942,178	2.8	-	-										
諸収入	386,337	1.2	2,722	0.0										
地方債	3,365,758	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	609,366	1.8	-	-										
歳入合計	33,581,762	100.0	12,993,264	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	98.8	96.9	98.9	96.6
市町村民税	98.9	96.8	99.0	96.7
純固定資産税	98.7	97.0	98.8	96.7

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	2,622,194	2,622,194	82,315	82,315
下水道	947,574	947,574	82,315	82,315
上水道	19,989	19,989	7,593	7,593
工業用水道	-	-	12,447	12,447
交通	-	-	94	94
国民健康保険	409,696	409,696	-	-
その他	1,244,935	1,244,935	267	267

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,299,447	34.5	7,654,342	7,272,248	53.5
人件費	4,076,516	12.4	3,961,695	3,743,176	27.5
うち職員給	2,587,534	7.9	2,514,136	-	-
扶助費	4,747,374	14.5	1,321,842	1,317,442	9.7
公債費	2,475,557	7.6	2,370,805	2,211,630	16.3
元利償還金	2,475,245	7.6	2,370,493	2,211,318	16.3
うち元金	2,347,957	7.2	2,252,875	2,093,716	15.4
うち利子	127,288	0.4	117,618	117,602	0.9
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
その他の経費	15,561,746	47.5	8,064,669	4,458,883	32.8
物件費	3,120,445	9.5	2,083,253	1,435,066	10.5
維持補修費	216,152	0.7	198,573	183,633	1.3
補助費等	9,490,772	29.0	3,590,406	1,415,001	10.4
うち一部事務組合負担金	2,049,385	6.3	1,888,385	438,699	3.2
繰出金	1,864,246	5.7	1,534,179	1,425,183	10.5
積立金	720,844	2.2	525,971	-	-
投資・出資金・貸付金	149,287	0.5	132,287	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,888,556	18.0	876,663	-	-
うち人件費	178,213	0.5	177,798	-	-
普通建設事業費	5,862,234	17.9	876,663	-	-
うち補助	4,809,772	14.7	290,026	-	-
うち単独	1,005,380	3.1	553,355	-	-
災害復旧事業費	26,322	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,749,749	100.0	16,595,674	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

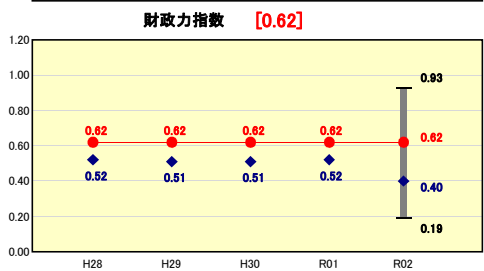
茨城県小美玉市

人口	50,250	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,575	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	33,581,762	千円	将来負担比率	60.5	%
歳出総額	32,749,749	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	496,559	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1	
標準財政規模	13,418,692	千円			
地方債現在高	28,352,888	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

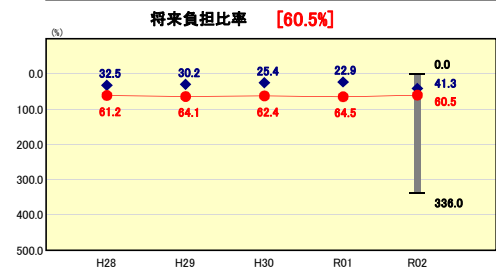
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度と同じ0.62である。新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業の公債費が増となったが、地方消費税交付金等の歳入も増となったことが要因である。今後も大規模事業の進捗により公債費の上昇が見込まれるため、市税など自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

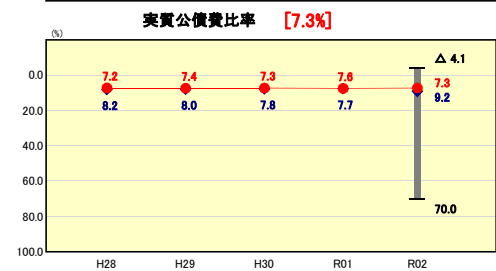
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より4.0%減少している。地方消費税交付金や普通交付税が増となったことが要因である。今後は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の進捗により地方債残高の増加が見込まれるため、将来負担比率の悪化が懸念される。そのため、事業実施及び市債発行の適正化を図り、財政の健全化に努める。

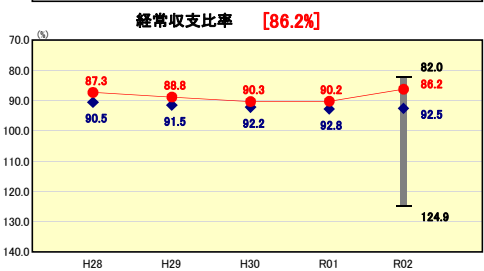
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.3%減少している。下水道事業会計の地方債償還金に充てたと認められる繰入金が減となったことが要因である。今後は、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の進捗により、地方債残高は増加していくことが見込まれる。実質公債費比率が類似団体平均を上回らないように普通建設事業の計画的な推進を図るよう努める。

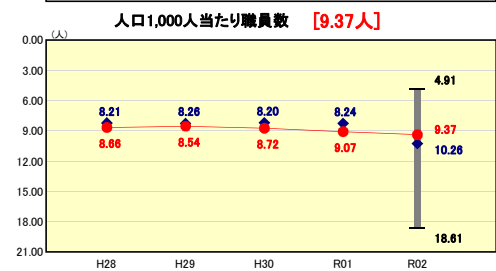
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より4.0%減少している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年実施していた事業が中止になった一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的経費が増えたことが要因である。今後も社会保障費や公債費の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持できるよう努める。

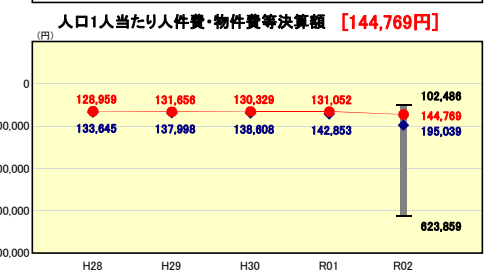
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.3人上昇している。市の人口の減少が要因である。今後は事務事業の見直しや正規職員の適正配置を進めていくことで、職員数の削減に努める。

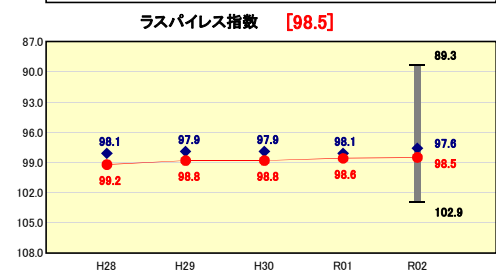
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より13,717円増している。会計年度任用職員制度が導入されたことにより人件費が増となり、物件費も放課後児童健全育成事業の経費などが増となったことが要因である。令和3年度から学校給食調理等業務を民間委託することにより、物件費はさらに増加すると考えられるため、正規職員の適正配置を進めていくことで人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1減少している。人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を運用していくことにより、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

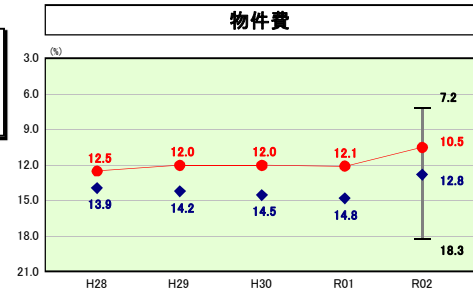
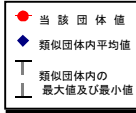
令和2年度

茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人口	50,250 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,575 人 (R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	33,581,762 千円	将来負担比率	60.5 %
歳出総額	32,749,749 千円		
実質収支	496,559 千円		
標準財政規模	13,418,692 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
地方債現在高	28,352,888 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1

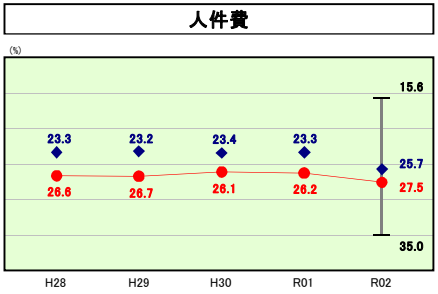
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/136 全国平均 14.3 茨城県平均 15.8

物件費の分析欄

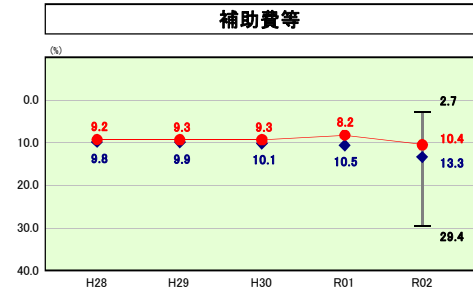
類似団体平均を下回り、前年度より1.6%減少している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止になったことが要因である。令和3年度より学校給食調理等業務が民間委託になるため、物件費は増加傾向になると考えられる。



類似団体内順位 89/136 全国平均 26.8 茨城県平均 25.8

人件費の分析欄

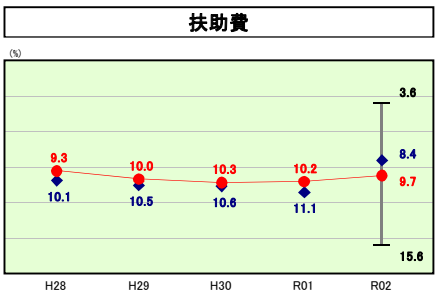
類似団体平均を上回り、前年度より1.3%上昇している。町村合併時に消防一部事務組合の職員を引き継いでいることに加え、令和2年度から会計年度任用職員制度を導入したことが要因である。雇用見直しや正規職員の適正配置など人事管理を着実にを行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/136 全国平均 10.7 茨城県平均 12.1

補助費等の分析欄

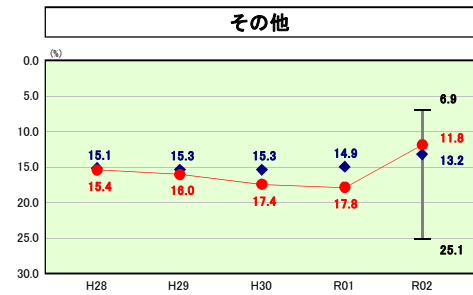
類似団体平均を下回っているが、前年度より2.2%上昇している。地域医療存続に向けた交付金が増となったことが要因である。今後は、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 93/136 全国平均 12.4 茨城県平均 10.5

扶助費の分析欄

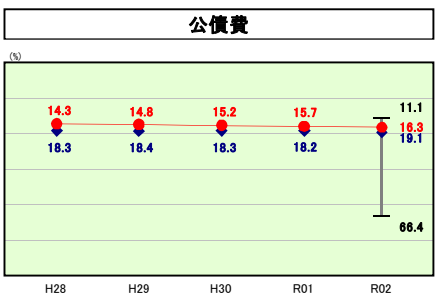
類似団体平均を上回っているが、前年度より0.5%減少している。少子化による児童手当や児童扶養手当の減少により経常経費充当一般財源が減となったことが要因である。障害者自立支援給付費など社会保障費は年々増加傾向にあるため、給付の適正化を実施し、類似団体平均を下回るように努める。



類似団体内順位 34/136 全国平均 12.6 茨城県平均 12.4

その他の分析欄

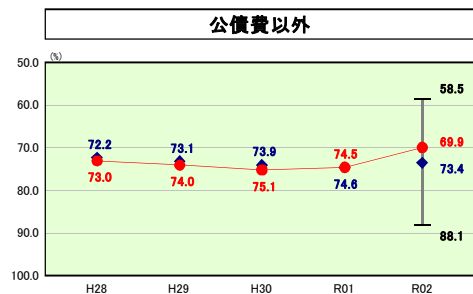
類似団体平均を下回り、前年度より6.0%減少している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療の受診控えが見受けられ、国民健康保険特別会計繰出金が減少したことが要因である。



類似団体内順位 40/136 全国平均 16.3 茨城県平均 15.1

公債費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6%上昇している。新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業の進捗により、元利償還金が増になったことが要因である。大規模事業の進捗により、公債費のピークは令和5年度になると見込まれるため、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 32/136 全国平均 76.8 茨城県平均 76.6

公債費以外の分析欄

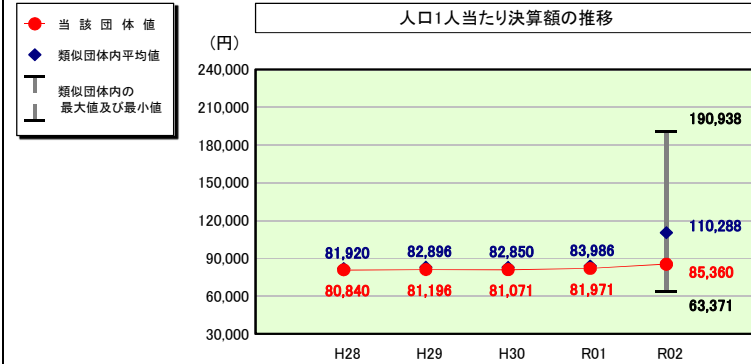
類似団体平均を下回り、前年度より4.6%減少している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止になったため物件費が減少したことが要因である。今後は公共施設の老朽化による維持補修費や高齢化による扶助費・繰出金が増加することが見込まれるため、行財政改革への取組みを促進し、全体的な経常経費の抑制や歳入確保に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

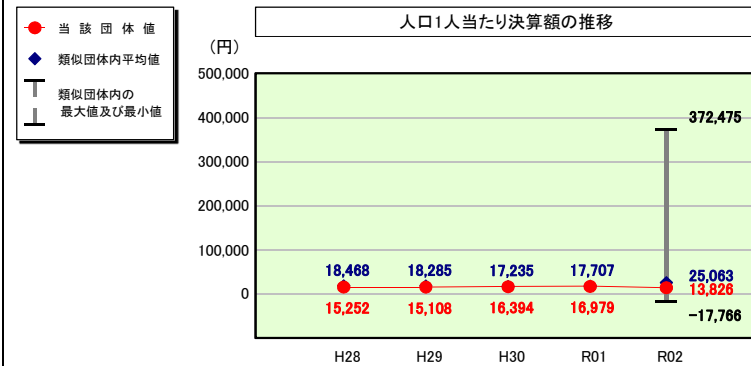
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,076,516	81,125	100,177	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	70,725	1,407	9,943	▲ 85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,665	1,307	1,487	▲ 12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,908	4,277	4,025	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,213	3,547	2,366	49.9
▲退職金	▲ 316,684	▲ 6,302	▲ 7,732	▲ 18.5
合計	4,289,343	85,360	110,288	▲ 22.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.37	10.26	▲ 0.89
ラスバイレス指数	98.5	97.6	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

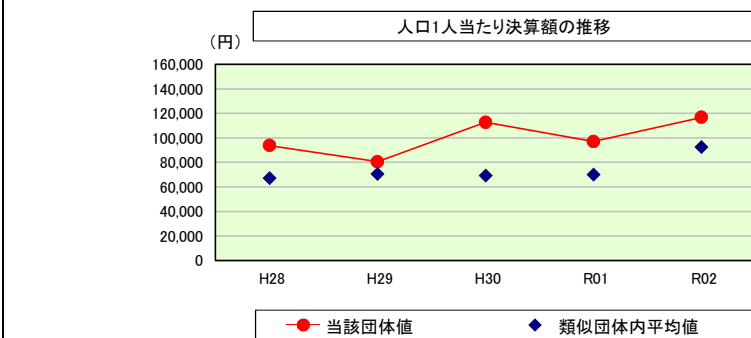


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,316,070	46,091	68,741	▲ 32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	717,479	14,278	17,075	▲ 16.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	312	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲ 104,752	▲ 2,085	▲ 4,161	▲ 49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,234,364	▲ 44,465	▲ 59,663	▲ 25.5
合計	694,745	13,826	25,063	▲ 44.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

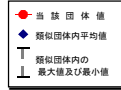
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	4,894,407	93,813	10.2	67,319	▲ 27.0
		うち単独分	▲ 24.5	38,101	▲ 26.9
H29	4,168,258	80,551	▲ 14.1	70,615	▲ 4.9
		うち単独分	▲ 21.9	37,382	▲ 1.9
H30	5,774,380	112,636	39.8	69,185	▲ 2.0
		うち単独分	30,631	8.9	38,519
R01	4,925,770	96,951	▲ 13.9	38,519	1.4
		うち単独分	22,606	▲ 26.2	36,115
R02	5,862,234	116,661	20.3	92,632	32.0
		うち単独分	20,008	▲ 11.5	47,978
過去5年間平均	5,125,010	100,122	8.5	73,983	1.9
		うち単独分	27,482	▲ 15.0	39,619

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

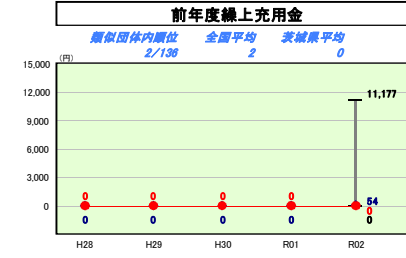
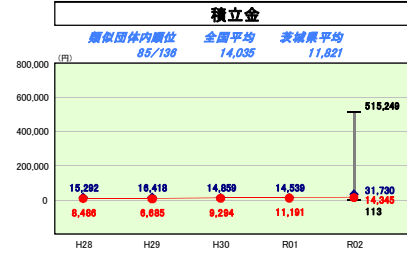
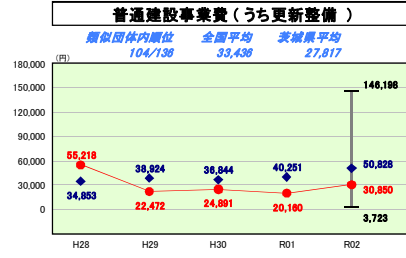
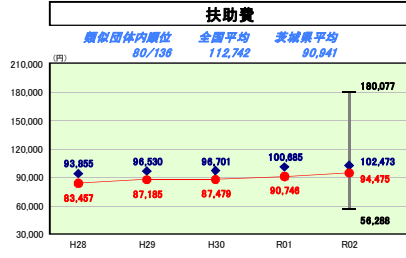
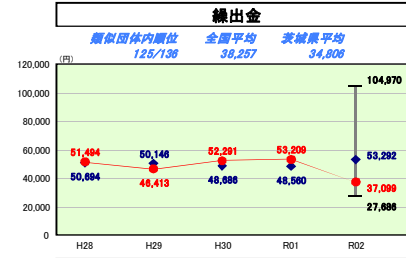
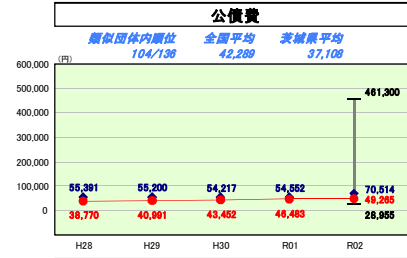
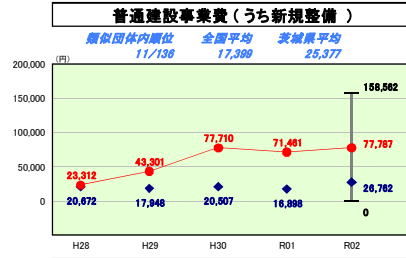
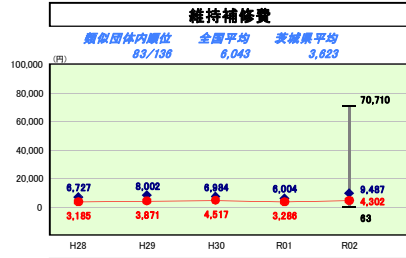
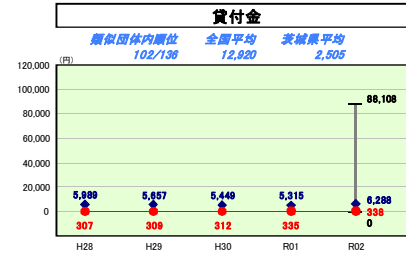
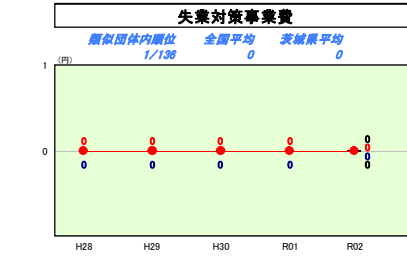
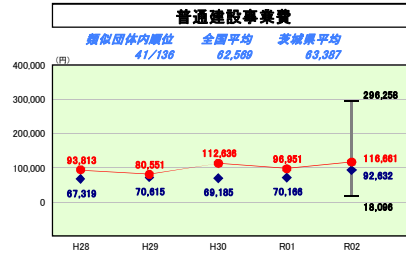
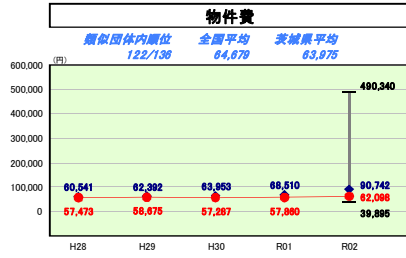
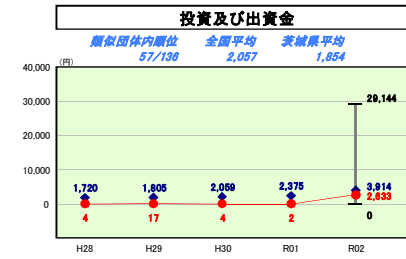
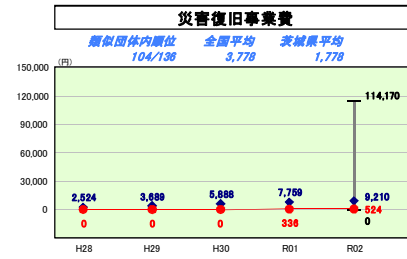
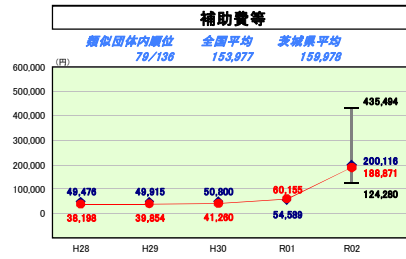
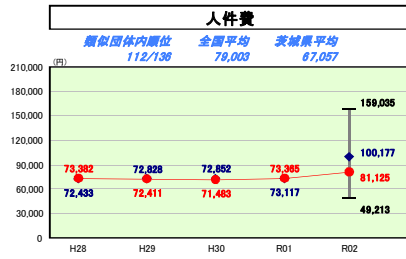
令和2年度

茨城県小美玉市

人口	50,250 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,575 人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	33,581,762 千円	特養負担比率	60.5 %
歳出総額	32,749,749 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	496,059 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	13,418,692 千円		
地方債残高	28,352,886 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均に比べて住民一人当たりのコストが高いものとして、普通建設事業費(うち新規整備)が挙げられる。継続事業である広域幹線道路整備事業や玉里学園義務教育学校建設事業に加えて、令和2年度から小川北義務教育学校建設事業がはじまったことが要因である。そのほか、令和2年度は、民間放課後児童クラブ施設整備事業補助金の交付やGIGAスクール構想の実現に向けたICT教育環境の整備をおこなった。令和3年度以降も大規模事業である広域幹線道路整備事業や玉里学園及び小川北義務教育学校建設事業が続くため、普通建設事業費は引き続き高い値になることが見込まれる。

前年度と比べて補助費等の金額が大きく上昇している。広域ごみ処理施設建設負担金が前年度と比べて増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として行われた特別定額給付金や持続給付金などが要因である。

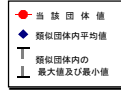
今後は高齢化による給付費の増加により扶助費や繰出金も増加することが見込まれることから、保険料の見直しや給付費の適正化を着実に実施する必要がある。公債費についても、大規模事業の進捗により、元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債発行の抑制を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

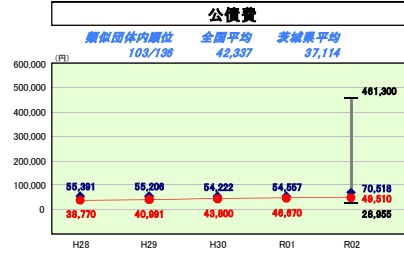
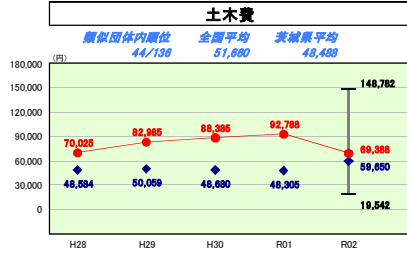
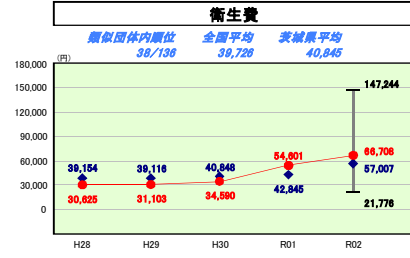
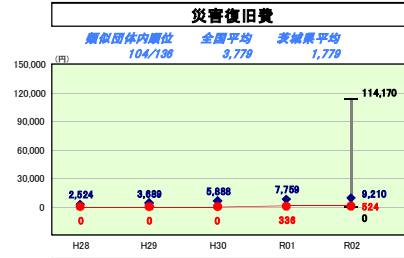
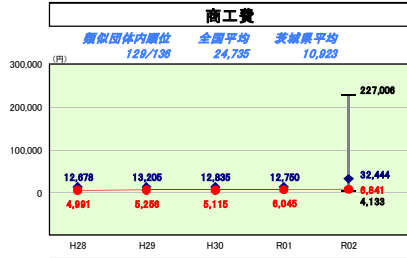
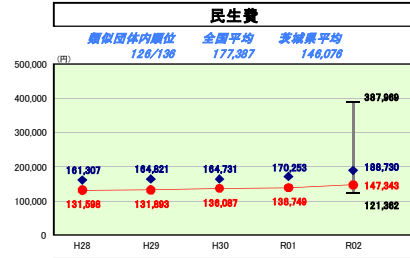
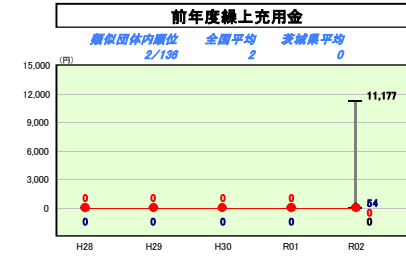
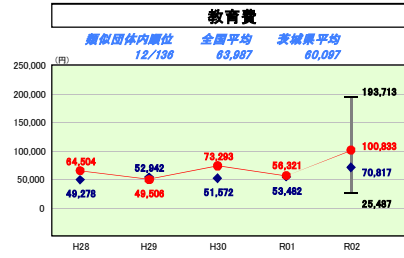
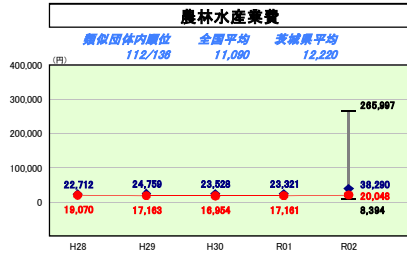
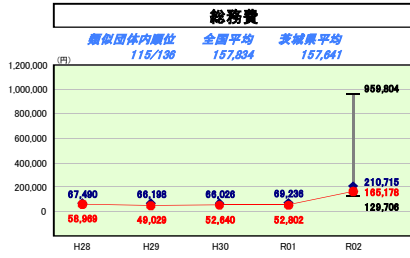
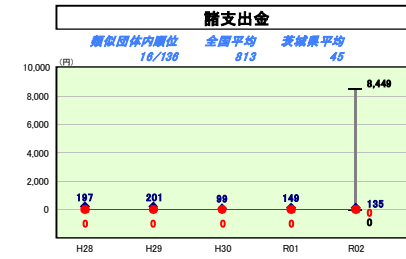
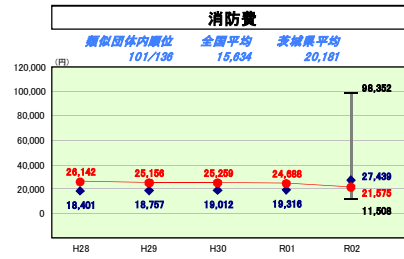
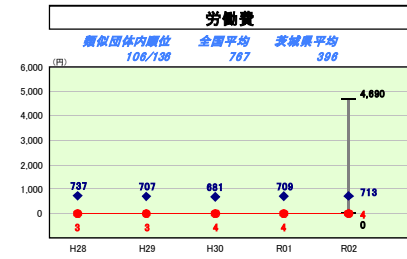
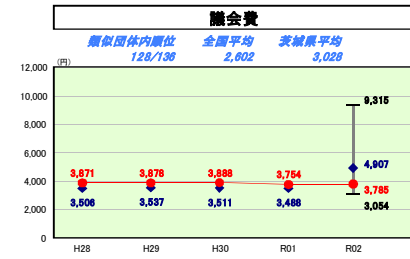
令和2年度

茨城県小美玉市

人口	50,250人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,575人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	33,581,762千円	特定負担比率	60.5%
歳出総額	32,749,749千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	496,559千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	13,418,692千円		
地方債残高	28,352,886千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



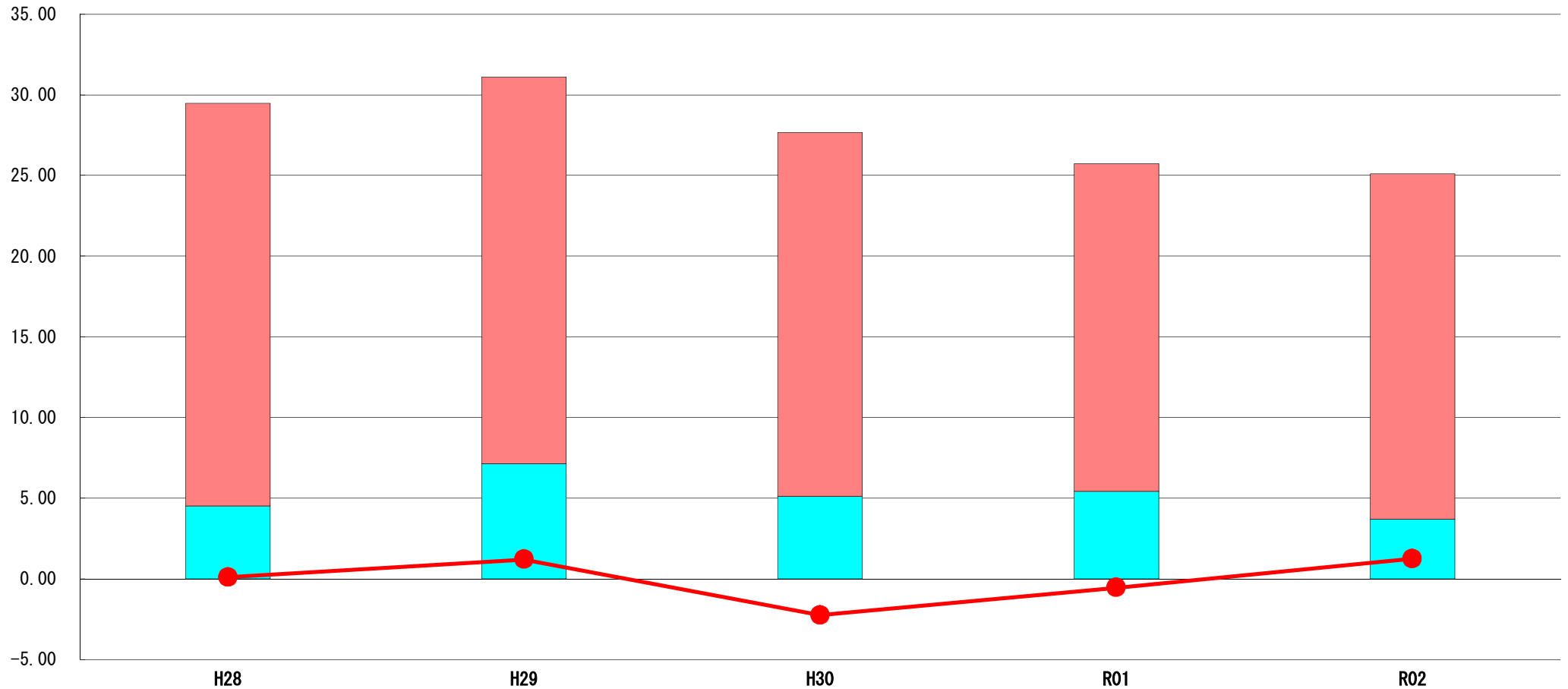
目的別歳出の分析
 前年度と比べて、住民一人当たりのコストの増減額が大きいものとして総務費と教育費が挙げられる。総務費は住民一人当たり165,178円であり、前年度と比べて112,376円増となった。小川文化センターの耐震補強・大規模改修事業や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として行われた特別定額給付金が要因である。教育費は、住民一人当たり100,833円であり、前年度と比べて44,512円増となった。令和元年度からの玉里学園義務教育学校建設事業や令和2年度からはじまった小川北義務教育学校建設事業が要因である。
 衛生費は、平成30年度から増加傾向にあり、令和2年度は住民一人当たりのコストが66,708円であり、類似団体平均を上回っている。広域ごみ処理施設建設負担金の増が要因である。
 土木費は、前年度と比べて23,400円減の69,388円となったが、依然として類似団体平均を上回っている。土木費が減ったのは、羽鳥駅構上駅舎が完成したことによる羽鳥駅周辺整備事業の減が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		24.95	23.95	22.54	20.32	21.40
 実質収支額		4.53	7.15	5.13	5.41	3.70
 実質単年度収支		0.10	1.21	▲ 2.24	▲ 0.54	1.26

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩しを回避している。

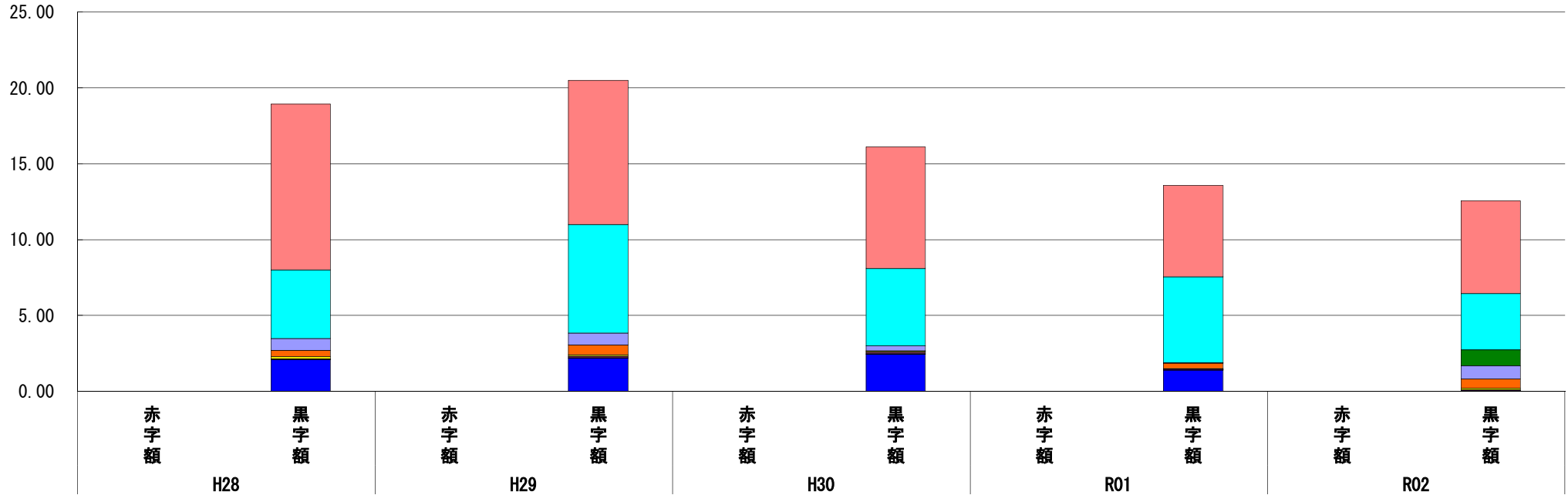
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年実施していた事業が中止となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国庫補助を活用した事業をおこなったため、実質単年度収支の黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H28	H29	H30	R01	R02
会計					
水道事業会計	10.92	9.50	8.00	5.99	6.10
一般会計	4.51	7.13	5.12	5.67	3.69
下水道事業会計	-	-	-	-	1.05
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.80	0.78	0.31	0.01	0.87
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.40	0.67	0.05	0.36	0.61
農業集落排水事業特別会計	0.14	0.10	0.05	0.04	0.11
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.06	0.10	0.10	0.07	0.05
後期高齢者医療保険特別会計	0.02	0.03	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.08	2.18	2.46	1.40	0.04

分析欄

一般会計では、市民税の収入が減少したことや新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により翌年度に繰越となった事業が増加したため、黒字額が減少となった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者の介護サービス利用控えが見受けられ、介護保険サービス給付費等が減少したことにより歳出が減額となったことから、黒字額は増加している。

同様に、国民健康保険特別会計（事業勘定）も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療の受診控えが見受けられ、歳出が減額となったことから黒字額は増加している。

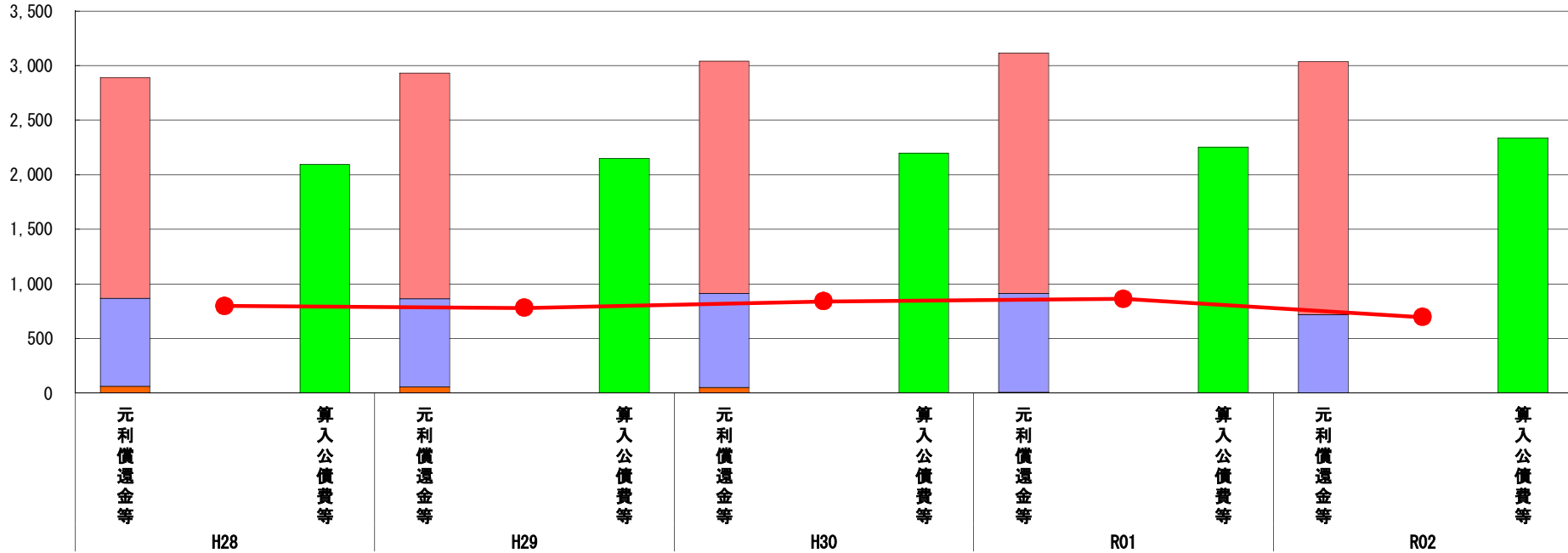
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,023	2,065	2,126	2,206	2,316
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	810	805	862	902	717
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	59	50	9	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,096	2,148	2,198	2,254	2,339
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	797	781	840	863	694

分析欄

元利償還金は、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業の進捗により増となったが、水道事業や下水道事業の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増となったことで、「元利償還金等」は前年度と比べて84百万円減となった。一方で、「算入公債費等」が交付税で措置される合併特別債の償還費の増により85百万円増となったため、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比べて169百万円減となった。

公債費のピークが令和5年度になると見込まれるため、税收など自主財源の確保に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

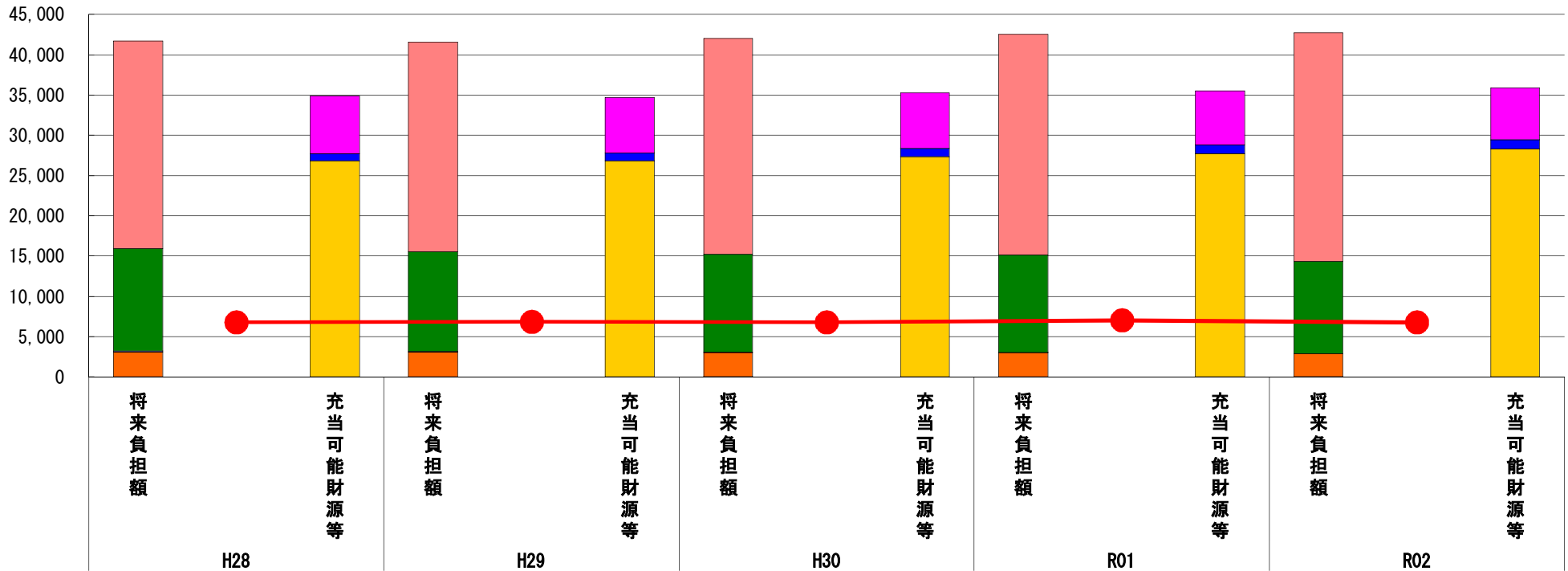
満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,828	25,981	26,840	27,335	28,353
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,688	12,403	12,127	12,128	11,403
	組合等負担等見込額		117	57	9	9	-
	退職手当負担見込額		3,094	3,107	3,052	3,048	2,934
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	5	-	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,146	6,880	6,910	6,662	6,446
	充当可能特定歳入		906	936	1,020	1,116	1,173
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,824	6,880	6,775	7,026	6,774

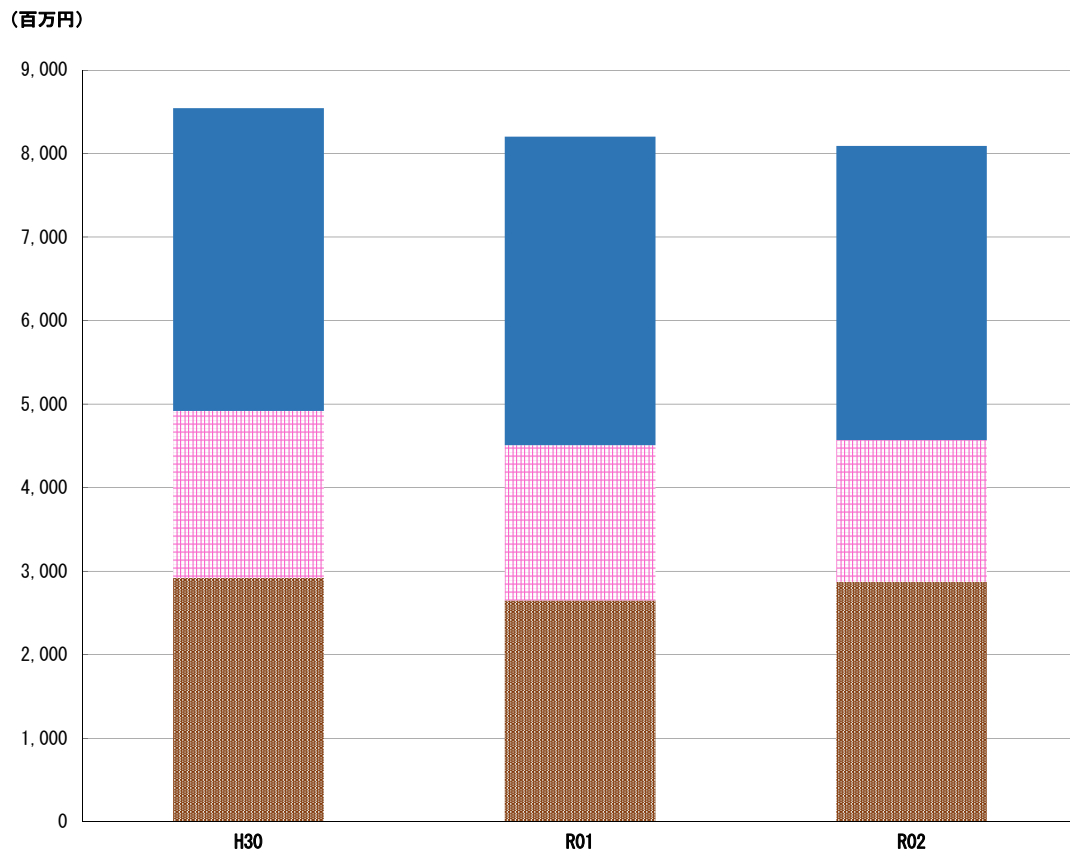
分析欄

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業の進捗により、地方債の借入が増となったため、「将来負担額」は前年度と比べて172百万円増の42,692百万円となった。農村地域防災減災事業などに対する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の同意額の増により、基準財政需要額算入見込額が増となったため、「充当可能財源等」は、前年度と比べて424百万円増の35,918百万円となった。以上のことから、「将来負担比率の分子」が前年度より252百万円減となった。

今後、大規模事業の進捗により地方債残高が増となることが見込まれるため、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立・活用していくことで将来負担比率の分子の上昇を抑えることに努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	2,919	2,652	2,872
	減債基金	2,000	1,856	1,698
	その他特定目的基金	3,625	3,697	3,525
	合併振興基金	1,948	1,910	1,882
	公共施設整備基金	1,012	1,102	792
	ふるさと応援基金	150	183	179
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	71	125	132
	情報教育支援基金	60	79	120
	基金残高合計	8,544	8,205	8,095

令和2年度

茨城県小美玉市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、前年度と比べて110百万円の減となった。財政調整基金では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止となったことによって発生した一般財源の余剰金を積立てたため、220百万円の増となった。減債基金では、繰上償還の財源として基金繰入したことで158百万円の減となった。その他特定目的基金では、小中学校空調設備賃貸借料の財源として合併振興基金を繰入れし、小美玉市医療センター病院建物解体費等交付金及び小川文化センター耐震補強・大規模改修工事費の財源として公共施設整備基金を繰入したことにより、その他特定目的基金全体は172百万円の減となった。また、令和2年度に防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資とした文化施設等維持管理運営等事業基金を創設した。

（今後の方針）

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金や減債基金を計画的に取り崩していく。また、今後、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や解体等の事業費の財源とするため、公共施設整備基金を計画的に積立てる。一般財源の負担を減らすために、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立てし、活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止となったことによって発生した一般財源の余剰金を積立てたため、220百万円の増となった。

（今後の方針）

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けるよう計画的に取り崩していく。

減債基金

（増減理由）

市債の繰上償還の財源として基金繰入したことで158百万円の減となった。

（今後の方針）

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・広域ごみ処理施設建設事業の進捗により公債費のピークが令和5年度になることが見込まれているため、計画的に取り崩していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業
 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業
 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業
 情報教育支援基金：小中学校情報教育関係費

（増減理由）
 合併振興基金：小中学校空調設備賃貸借料に充当したことにより28百万円の減
 公共施設整備基金：小美玉市医療センター病院建物解体費等交付金及び小川文化センター耐震補強・大規模改修工事費に充当したことにより310百万円の減
 ふるさと応援基金：英語指導助手派遣業務やふるさと寄付金事務費等へ充当したことにより4百万円の減
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業費に充当するため再編関連訓練移転等交付金を積立したことにより7百万円の増
 情報教育支援基金：小中学校情報教育関係費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したことにより41百万円の増

（今後の方針）

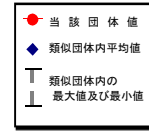
合併振興基金：引き続き小中学校空調設備賃貸借料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業に充当する
 公共施設整備基金：公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や解体等の事業費の財源とするため、計画的に積立てる。
 ふるさと応援基金：ふるさと納税のお礼品に魅力ある地元の名産品などを追加し、更なる寄附金を募り積立てる。個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当する。
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：小美玉ことぶき温泉の指定管理料へ充当のほか、基地周辺事業に充当する。
 情報教育支援基金：引き続き小中学校情報教育関係費に充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

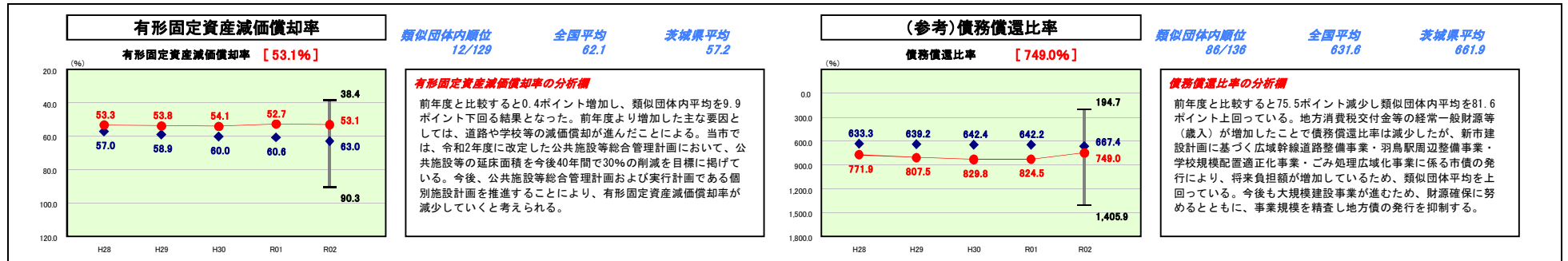
令和2年度

茨城県小美玉市

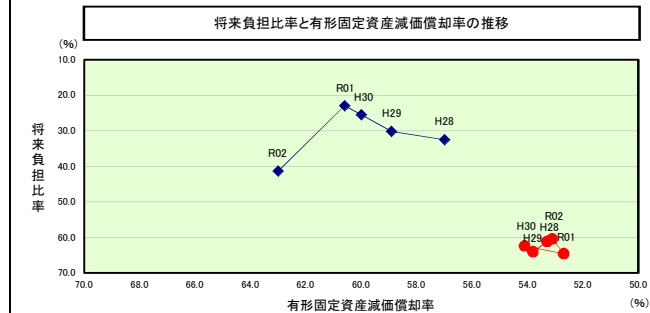
人口	50,250人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,675人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	33,581,762千円	将来負担比率	60.5%
歳出総額	32,749,749千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	496,559千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	13,418,692千円		
地方債現在高	28,352,888千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

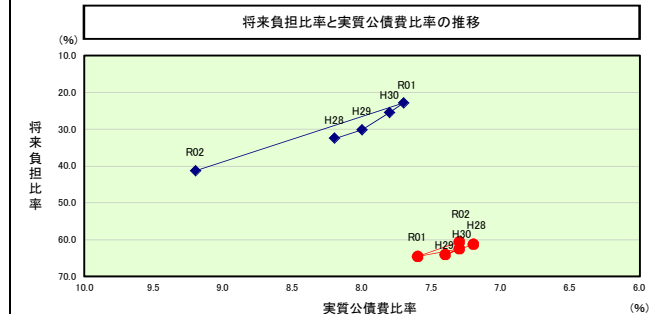


分析欄
 類似団体と比較して、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業にかかる市債を発行したことにより将来負担比率が高い水準となった一方、新市建設計画に基づく新設道路の増加や学校校舎建設などにより、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準となった。学校の有形固定資産減価償却率は54.1%であり、学校規模配置適正化事業が進捗すると比率の減少が見込まれる。学校以外の施設においても、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進め、適切な施設の維持管理および老朽化対策に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	61.2	64.1	62.4	64.5	60.5
	有形固定資産減価償却率	53.3	53.8	54.1	52.7	53.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	41.3
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率および実質公債費比率は前年度と比べて減少したが、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。今後、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の進捗により、地方債残高が増加していくが見込まれるため、事業実施及び市債発行の適正化を図りつつ、合併市町村幹線道路緊急支援補助金等の財源を確保し、将来負担比率および実質公債費比率の抑制に努める。

(参考)

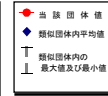
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	61.2	64.1	62.4	64.5	60.5
	実質公債費比率	7.2	7.4	7.3	7.6	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	41.3
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

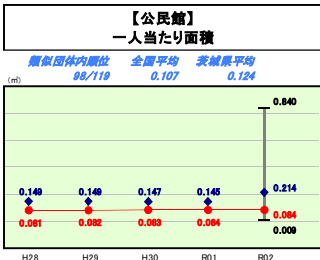
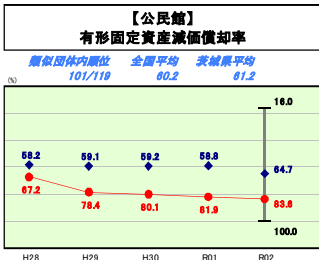
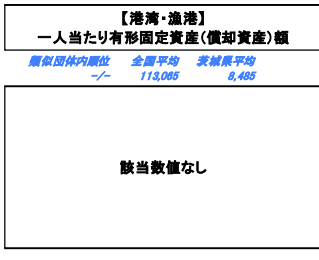
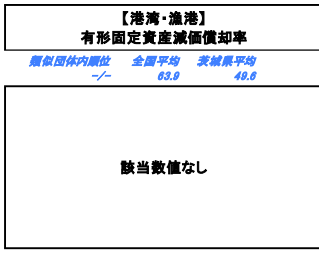
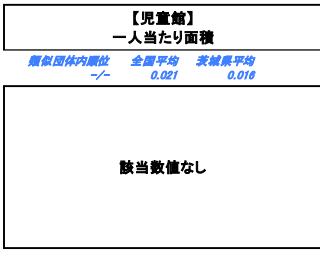
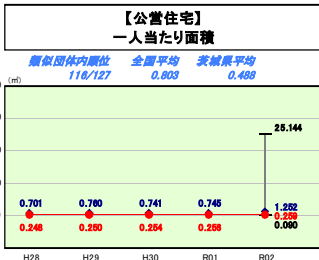
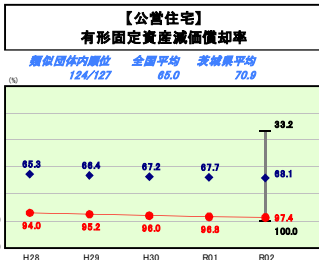
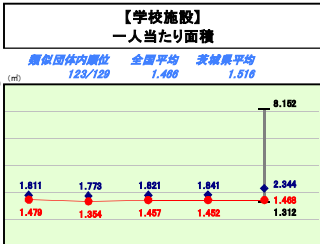
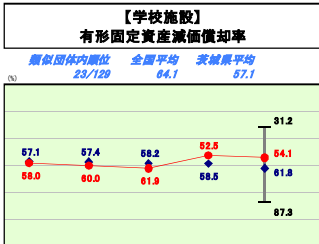
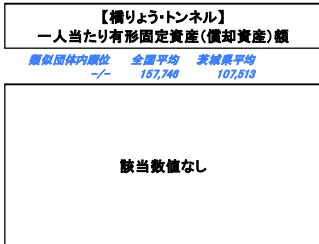
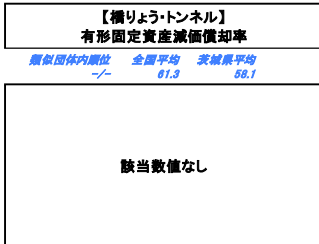
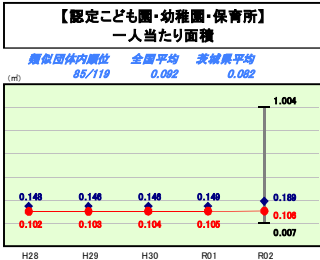
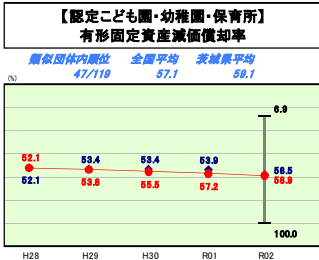
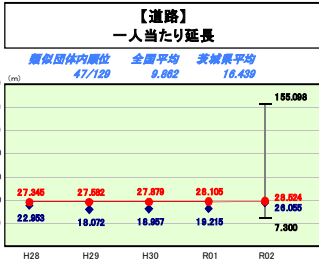
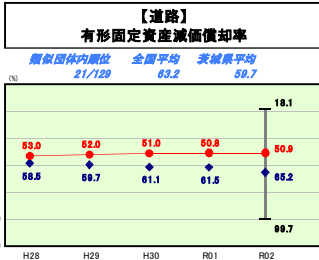
令和2年度

茨城県小美玉市

人口	50,250人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,876人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²	実質公債比率	7.3%
歳入総額	33,581,782千円	将来負担比率	60.6%
歳出総額	32,749,749千円	市町村類型	H29 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	496,559千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	13,418,682千円		
地方債残高	28,362,888千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



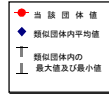
施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」と「学校施設」であり、高くなっている施設は「公営住宅」「公民館」「認定こども園・幼稚園・保育所」である。
 道路については、合併特例債を活用した広域幹線道路整備事業や防衛交付金を活用した道路整備事業を継続して実施していることから新設道路が増加しているためである。学校施設については、学校規模配置適正化事業により学校の統廃合を行っており、平成31年4月に2つの小学校を統合した小川町小学校が開校した。さらに、令和3年4月には玉里地区小学校3校・中学校1校を統合した義務教育学校が開校予定であり、令和4年4月には小川地区小学校3校・中学校1校を統合した義務教育学校が開校予定である。今後、学校の統廃合が進捗すれば、学校施設の有形固定資産減価償却率は低くなることと見込まれる。
 公営住宅の有形固定資産減価償却率が97.4%と高い要因は、市が保有している公営住宅7施設に対して、築30年以上の施設が6施設あるためである。現在、4施設については募集中止となっている。令和2年度に策定した公共施設建築物系個別施設計画では、今後、募集中止している4施設については解体し、3施設は長寿命化・中規模修繕を行う計画となっている。公民館の有形固定資産減価償却率が83.6%と高い要因は、築40年以上の施設が3施設あるためである。今後、老朽化している施設は他の施設への機能移転・集約、建物の除却を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

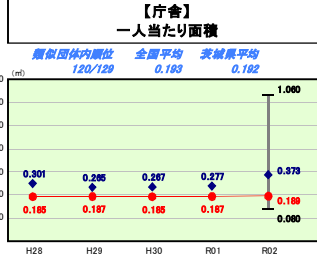
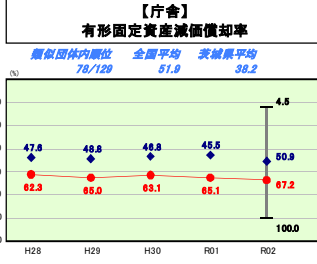
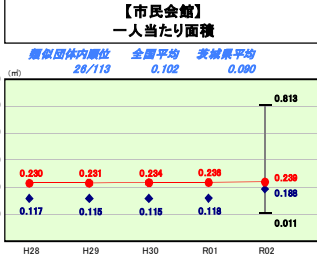
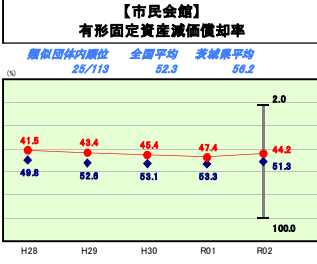
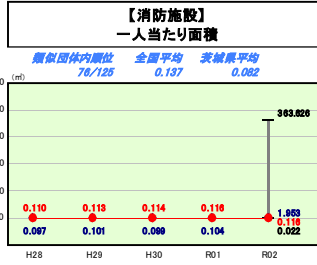
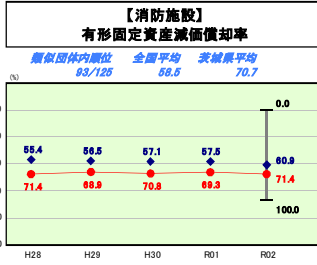
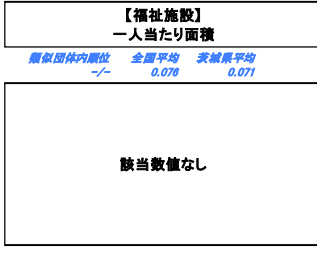
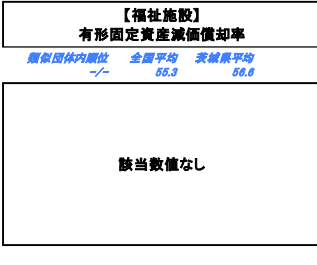
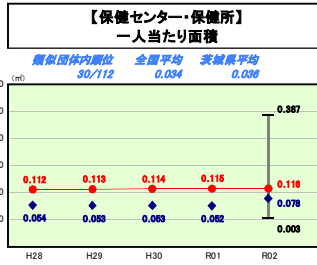
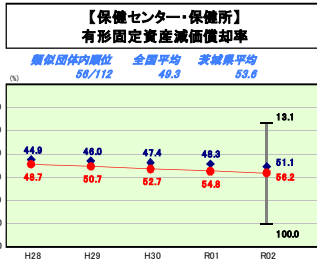
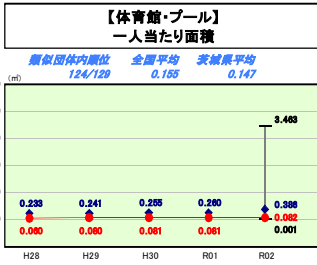
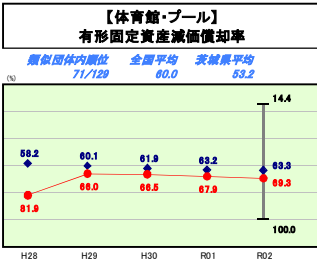
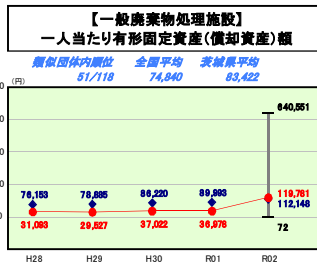
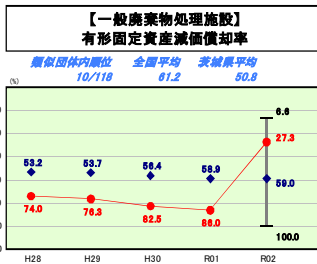
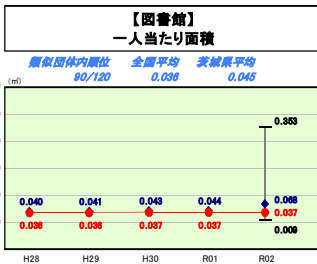
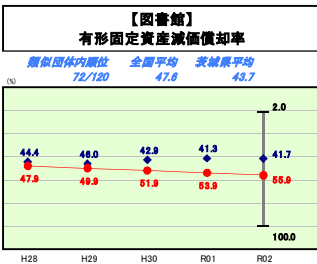
令和2年度

茨城県小美玉市

人口	50,250 人(03.1.1現在)	実業率	比率	- %
うち日本人	48,876 人(03.1.1現在)	通商実業率	比率	- %
面積	144.74 km ²	実業公債費	比率	7.3 %
歳入総額	33,581,782 千円	将来負担	比率	60.6 %
歳出総額	32,749,749 千円	市町村費	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収支	496,559 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1	
標準財政規模	13,418,682 千円			
地方債残高	28,362,888 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「一般廃棄物処理施設」と「市民会館」であり、その他の施設は類似団体よりも高くなっている。
 一般廃棄物処理施設について、本市を含めた4市町の管内に所在するごみ処理施設の老朽化が進んだため、平成27年度から令和2年度にかけて、老朽化した3施設を集約し共同で新たなごみ処理施設を整備した。そのため、前年度と比較して、有形固定資産減価償却率が98.7ポイント減少し、一人当たり有形固定資産(償却資産)額が82,803円増加した。市民会館については、令和元年度から実施した小川文化センター新館補強・大規模改修工事が完了したことにより、有形固定資産減価償却率が前年度と比較して下がっている。
 庁舎については、合併前町村の3施設を庁舎として活用しており、いずれも築30年以上経過している。消防施設も同様に、3施設ある消防署が築30年以上であるため、有形固定資産減価償却率が高い。老朽化が進んでいる公共施設は、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設計画を推進することにより、維持管理に要する経費の抑制に努める。